

平成 26 年 5 月 26 日
メディケア生命保険株式会社

平成 25 年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 高尾 延治）の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……1頁
2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高	……3頁
3. 平成 25 年度決算に基づく契約者配当金例示	……3頁
4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況	……4頁
5. 貸借対照表	……11頁
6. 損益計算書	……15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……17頁
8. 株主資本等変動計算書	……18頁
9. 債務者区分による債権の状況	……20頁
10. リスク管理債権の状況	……20頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……20頁
12. 平成 25 年度特別勘定の状況	……20頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……20頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。
メディケア生命保険株式会社 経営管理部
03-5621-3367

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	142	380.0	91,594	161.6	223	157.2	100,259	109.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	107	361.7	35,350	71.2	35,350	—	87	81.0	9,354	26.5	9,354	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	前年度 末比	平成25年度末	前年度 末比
	個人保険	10,462	239.8	14,514
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	10,462	239.8	14,514	138.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,772	418.1	9,380	162.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	前年度 比	平成25年度	前年度 比
	個人保険	6,255	167.9	4,373
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	6,255	167.9	4,373	69.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,530	410.0	3,896	86.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度	前年度 比	平成25年度	前年度 比
	保険料等収入	39,475	78.2	18,561
資産運用収益	1,148	206.5	1,476	128.5
保険金等支払金	679	346.7	1,754	258.2
資産運用費用	0	8,563.6	0	756.3
経常損失	5,682	198.7	4,454	78.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	前年度 末比	平成25年度末	前年度 末比
	総 資 産	109,286	143.0	146,761

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	223	100,259	—	—	—	—	223	100,259
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	(205)	(1,260)	—	—	—	—	(205)	(1,260)
	疾病入院	(205)	(1,260)	—	—	—	—	(205)	(1,260)
	その他の条件付入院	(129)	(626)	—	—	—	—	(129)	(626)
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		(278)	—	—	—	—	—	(278)	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成25年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成25年度の資産の運用状況

①運用環境

平成25年度の日本経済は、企業業績が改善するなか、個人消費の増加や設備投資の持ち直しがみられるなど国内需要が底堅く推移し、緩やかに回復しました。また、年度末にかけては平成26年4月の消費税引上げに伴う駆け込み需要もみられました。

国内金利(新発10年国債利回り)は上昇しました。4月に日銀が量的・質的金融緩和を発表したことを受けて、一時0.315%と過去最低水準を更新しましたが、5月には金融機関による債券残高圧縮の動きや、米国量的金融緩和の縮小観測などから0.9%を超える水準まで急上昇しました。その後は日銀の国債買入効果が浸透したことや、新興国の景気先行き懸念によるリスク回避姿勢の高まりなどから低下基調となり、0.640%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成25年3月末 0.560% → 平成26年3月末 0.640%】

国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年内は、米国量的金融緩和の縮小観測などから下落に転じる局面もありましたが、日銀の量的・質的金融緩和や円安進行による輸出企業の業績改善期待などを受けて、16,000円を超える水準まで上昇しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念が高まったことや、ウクライナの政情不安などから下落し、14,000円台後半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成25年3月末 12,397.91円 → 平成26年3月末 14,827.83円】

為替相場(ドル円)は円安となりました。年内は日銀の量的・質的金融緩和や米国の経済指標の改善などを背景に円安が進行しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念によるリスク回避姿勢の高まりなどから円高となり、102円台後半で年度末を迎えました。

【ドル/円 平成25年3月末 94.05円 → 平成26年3月末 102.92円】

②当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③運用実績の概況

平成26年3月末の総資産は、1,467億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は1,476百万円、資産運用費用は0百万となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,674	1.5	3,194	2.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	105,204	96.3	140,355	95.6
公 社 債	105,204	96.3	140,355	95.6
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	55	0.1	109	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	2,352	2.2	3,101	2.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	109,286	100.0	146,761	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	301	1,520
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	31,892	35,150
公 社 債	31,892	35,150
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	24	54
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	627	749
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	32,846	37,474
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	1,148	1,476
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,148	1,476
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,148	1,476

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	0
国 債 等 債 券 売 却 損	—	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.29	1.08
う ち 公 社 債	1.29	1.08
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.24	1.05
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	41,790	44,588	2,797	2,797	—	46,382	49,253	2,870	2,870	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	60,673	63,414	2,740	2,741	△ 0	91,174	93,972	2,798	2,801	△ 2
公 社 債	60,673	63,414	2,740	2,741	△ 0	91,174	93,972	2,798	2,801	△ 2
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	102,463	108,002	5,538	5,539	△ 0	137,556	143,225	5,669	5,672	△ 2
公 社 債	102,463	108,002	5,538	5,539	△ 0	137,556	143,225	5,669	5,672	△ 2
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末 (平成25年 3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年 3月31日現在)	科目	期別	平成24年度末 (平成25年 3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年 3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		1,674	3,194	保険契約準備金		90,631	102,887
預貯金		1,674	3,194	支払備金		151	401
有価証券		105,204	140,355	責任準備金		90,479	102,486
国債		105,204	140,355	代理店借		1,201	786
有形固定資産		94	189	その他負債		711	741
建物		55	109	未払法人税等		3	3
その他の有形固定資産		39	79	未払金		49	142
無形固定資産		1,327	1,651	未払費用		579	587
ソフトウェア		1,167	1,210	預り金		4	2
その他の無形固定資産		160	440	仮受金		74	4
代理店貸		0	—	賞与引当金		67	74
その他資産		985	1,370	退職給付引当金		4	7
未収金		276	633	価格変動準備金		26	44
前払費用		295	252	繰延税金負債		843	861
未収収益		220	251	負債の部合計		93,486	105,403
預託金		50	55	(純資産の部)			
仮払金		7	2	資本金		12,500	27,500
その他の資産		134	175	資本剰余金		12,500	27,500
				資本準備金		12,500	27,500
				利益剰余金		△ 11,097	△ 15,579
				その他利益剰余金		△ 11,097	△ 15,579
				繰越利益剰余金		△ 11,097	△ 15,579
				株主資本合計		13,902	39,420
				その他有価証券評価差額金		1,897	1,937
				評価・換算差額等合計		1,897	1,937
				純資産の部合計		15,799	41,357
資産の部合計		109,286	146,761	負債及び純資産の部合計		109,286	146,761

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(国債)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、「企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)」に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、国債の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、国債については市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)に晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,194	3,194	-
有価証券	140,355	143,225	2,870
満期保有目的の債券	46,382	49,253	2,870
その他有価証券	93,972	93,972	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	46,382	49,253	2,870
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		46,382	49,253	2,870

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	72,819	75,620	2,801
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	18,354	18,351	△2
合計		91,174	93,972	2,798

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	3,194	-	-	-
有価証券	12,663	28,906	18,164	75,382
満期保有目的の債券	-	-	-	46,138
その他有価証券	12,663	28,906	18,164	29,244

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、108百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

事業年度期首における退職給付引当金	4百万円
退職給付費用	4百万円
退職給付の支払額	1百万円
事業年度末における退職給付引当金	7百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	37百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、179百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、55百万円、金銭債務の総額は、10百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、4,773百万円、繰延税金負債の総額は、861百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,773百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金4,563百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額861百万円であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率33.33%は、30.78%に変更されており、この税率変更による影響はありません。

8. 1株当たり純資産額は、75,195円15銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	平成25年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
		金額	金額
経常収益		40,624	20,038
保険料等収入		39,475	18,561
保険料		39,475	18,561
資産運用収益		1,148	1,476
利息及び配当金等収入		1,148	1,476
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		1,148	1,476
経常費用		46,306	24,493
保険金等支払金		679	1,754
保険金		47	176
給付金		290	1,048
解約返戻金		334	502
その他返戻金		6	27
責任準備金等繰入額		35,570	12,256
支払備金繰入額		117	249
責任準備金繰入額		35,452	12,006
資産運用費用		0	0
支払利息		0	0
有価証券売却損		—	0
事業費		9,041	9,324
その他経常費用		1,015	1,157
税金		568	628
減価償却費		442	525
退職給付引当金繰入額		4	2
経常損失		5,682	4,454
特別損失		12	24
固定資産等処分損		—	5
価格変動準備金繰入額		12	18
税引前当期純損失		5,694	4,478
法人税及び住民税		3	3
法人税等合計		3	3
当期純損失		5,698	4,482

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、846百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は、8,162円41銭であります。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末 残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接90.9%	役員の受入 出向者の受入等	増資の引受 (注)	30,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の行った第三者割当増資を、住友生命保険相互会社が1株につき10万円で引き受けたものであります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	△ 5,447	△ 4,248
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△ 0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 5,447	△ 4,249
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	235	205
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	235	205
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 235	△ 205
経常利益 A + B + C	△ 5,682	△ 4,454

8. 株主資本等変動計算書

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	12,500	12,500	12,500	△5,398	△5,398	19,601	623	623	20,224
当期変動額									
当期純損失				5,698	5,698	5,698			5,698
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							1,274	1,274	1,274
当期変動額合計	—	—	—	△5,698	△5,698	△5,698	1,274	1,274	△4,424
当期末残高	12,500	12,500	12,500	△11,097	△11,097	13,902	1,897	1,897	15,799

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	12,500	12,500	12,500	△11,097	△11,097	13,902	1,897	1,897	15,799
当期変動額									
新株の発行	15,000	15,000	15,000			30,000			30,000
当期純損失				4,482	4,482	4,482			4,482
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							39	39	39
当期変動額合計	15,000	15,000	15,000	△4,482	△4,482	25,517	39	39	25,557
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△15,579	△15,579	39,420	1,937	1,937	41,357

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	300,000	—	550,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成25年4月2日に第三者割当による新株の発行による増加

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,961	43,694
資本金等	13,902	39,420
価格変動準備金	26	44
危険準備金	302	507
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,466	2,518
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	263	1,202
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,369	2,046
保険リスク相当額 R_1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	262	450
予定利率リスク相当額 R_2	10	11
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,285	1,911
経営管理リスク相当額 R_4	46	71
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,477.6%	4,269.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成25年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。